

東北地域の景況調査

平成 18 年（1～3 月期）

＜調査結果の概要＞

平成 18 年 5 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

○各事業所の今期3ヵ月(平成18年1～3月期)の業況判断(DI)は**+1.4**と、前回1月調査(平成17年10～12月期, DI: **+9.3**)に比べて7.9ポイント下降しているものの、プラスを維持した。

○来期3ヵ月(平成18年4～6月期)の見通しは、DIが**+6.1**と、今期に比べ上昇する見通しである。

注1: 今期3ヵ月の判断 : 平成18年 1～3月期(対平成17年10～12月期比)

来期3ヵ月の見通し: 平成18年 4～6月期(対平成18年 1～3月期比)

注2: 文中の「DI」とは「上昇」-「下降」事業所数構成比および「増加」-「減少」事業所数構成比を表している。

○今期3ヵ月の業況判断は、「上昇」が23.5%、「下降」が22.1%で、DIは**+1.4**と、前回1月調査(10～12月期, DI: **+9.3**)に比べて7.9ポイント下降しているものの、プラスを維持した。

○来期3ヵ月の見通しは、DIが**+6.1**と、今期に比べ上昇する見通しである。

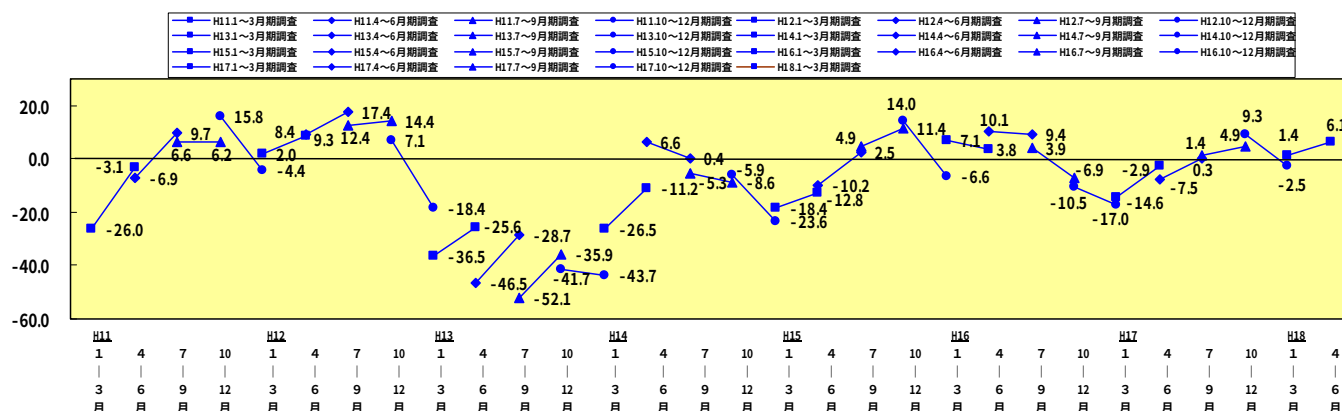
○前回1月調査での1～3月期の(DI)見通し**▲2.5**に対し、今回調査での1～3月期の(DI)判断は**+1.4**となっており、前回見通しよりも3.9ポイント上方修正されている。

※前回調査の際、今期3ヵ月の業況判断が前回見通しを上回るか否かで、その後の景気動向をある程度見通すことができると指摘したが、今期判断が前回見通しを上回る結果を示したことから、東北地域の景気は当面堅調に推移するものとみられる。

各事業所業況判断

	■ 上昇	■ 不変	■ 下降	□ 不明	DI	N	無回答
今 期	23.5	54.3	22.1		1.4	565	16
来 期	23.3	53.1	17.2	6.4	6.1	576	5

各事業所業況判断(前回調査・今回調査)



<今期3ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

○今期3ヵ月で「上昇」と回答した事業所の主な理由(133 事業所中：132 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(83.3%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(47.0%)」が続く、国内外の需要増が大きな要因となっている。

○一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(125 事業所中：124 事業所回答)は、「国内需要減による生産減(73.4%)」が最も多く、次に「原材料調達コストの上昇(42.7%)」、「製品出荷価格の低下(25.8%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=132)		(N=124)	
国内需要増による生産増	83.3%	国内需要減による生産減	73.4%
海外需要増による生産増	47.0%	原材料調達コストの上昇	42.7%
国内他工場からの生産移管による生産増	11.4%	製品出荷価格の低下	25.8%
製品出荷価格の上昇	4.6%	海外需要減による生産減	9.7%
人件費の削減	3.0%	国内他工場への生産移管による生産減	5.7%
為替要因	2.3%	人件費の増加	5.7%
原材料調達コストの低減	0.8%	建設・設備コストの上昇	3.2%
建設・設備コストの低減	0.8%	為替要因	2.4%
金利負担減	0.8%	金利負担増	0.0%
その他	0.8%	その他	10.5%

<来期3ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

○来期3ヵ月の見通しで「上昇」と回答した事業所の主な理由(134 事業所中：134 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(79.9%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(44.0%)」が続いており、今期3ヵ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。

○一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(99 事業所中：97 事業所回答)は、「国内需要減による生産減(60.8%)」が最も多く、「原材料調達コストの上昇(37.1%)」、「製品出荷価格の低下(26.8%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=134)		(N=97)	
国内需要増による生産増	79.9%	国内需要減による生産減	60.8%
海外需要増による生産増	44.0%	原材料調達コストの上昇	37.1%
国内他工場からの生産移管による生産増	13.4%	製品出荷価格の低下	26.8%
製品出荷価格の上昇	6.7%	国内他工場への生産移管による生産減	15.5%
人件費の削減	2.2%	海外需要減による生産減	12.4%
原材料調達コストの低減	2.2%	人件費の増加	9.3%
為替要因	2.2%	建設・設備コストの上昇	4.1%
金利負担減	1.5%	金利負担増	1.0%
建設・設備コストの低減	0.7%	為替要因	0.0%
その他	3.7%	その他	10.3%

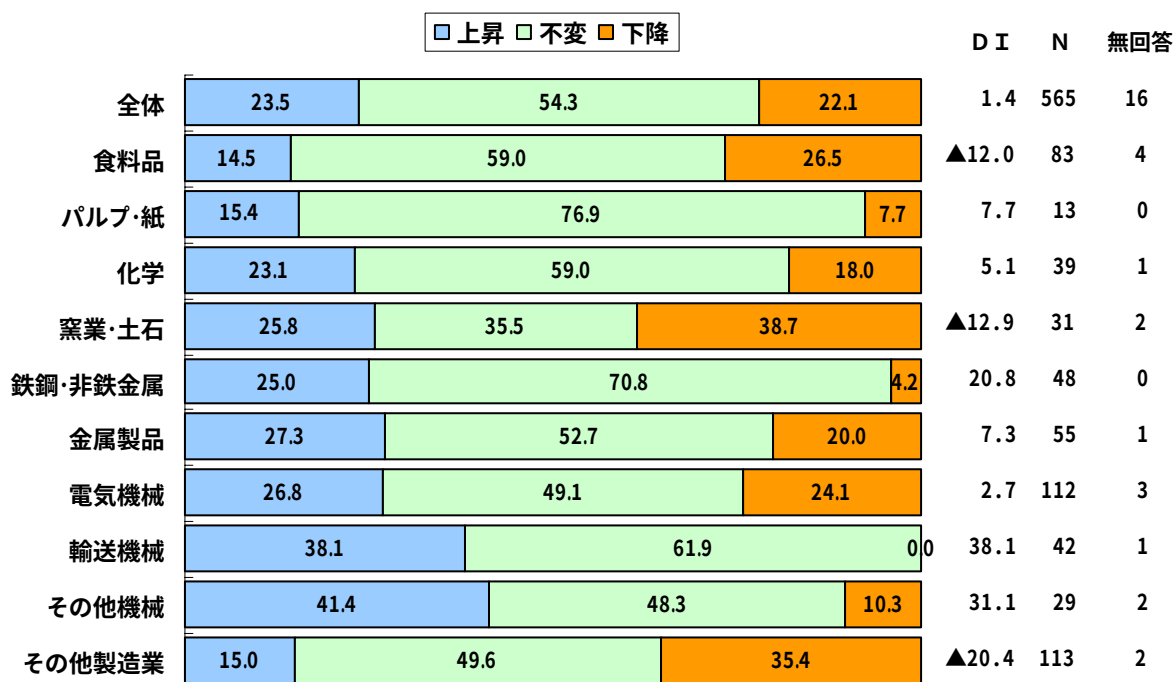
＜業種別で見た業況判断・見通し＞

○業種別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(DI)は、＜食料品(▲12.0)＞、＜窯業・土石(▲12.9)＞、＜その他製造業(▲20.4)＞を除く全ての業種でプラスとなっており、なかでも＜鉄鋼・非鉄金属(+20.8)＞、＜輸送機械(+38.1)＞、＜その他機械(+31.1)＞はプラス幅が20以上と大きい。

○来期3ヵ月の見通し(DI)では、＜食料品(▲4.7)＞、＜化学(0.0)＞、＜窯業・土石(0.0)＞、＜輸送機械(▲4.9)＞、＜その他製造業(▲0.9)＞以外の5業種でプラスとなっており、なかでも＜パルプ・紙(+15.4)＞、＜金属製品(+14.3)＞、＜電気機械(+13.9)＞、＜その他機械(+40.0)＞は、プラス幅が2桁台となっている。

※東北地域の主力産業である電気機械は、2期連続で業況判断DIが低下したものの、今期判断は+2.7とプラスを維持した。来期は携帯電話および自動車関連製品の需要の増加が見込めることから、プラス幅が拡大する見通しを示している。

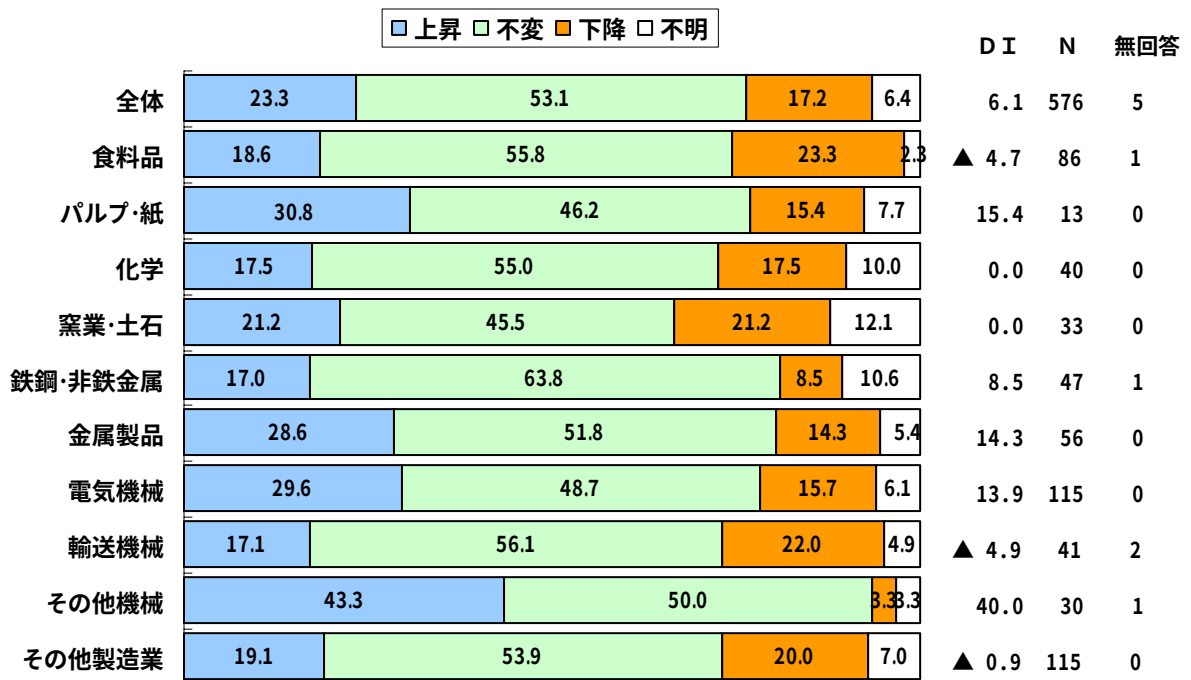
業種別：今期3ヵ月の各事業所業況判断



(参考：DI)

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今回判断	1.4	▲ 12.0	7.7	5.1	▲ 12.9	20.8	7.3	2.7	38.1	31.1	▲ 20.4
前回判断	9.3	10.4	7.2	21.5	18.7	8.7	34.8	6.5	8.7	17.1	▲ 6.7
今回と前回との差	▲ 7.9	▲ 22.4	0.5	▲ 16.4	▲ 31.6	12.1	▲ 27.5	▲ 3.8	29.4	14.0	▲ 13.7

業種別：来期3ヵ月の各事業所業況の見通し

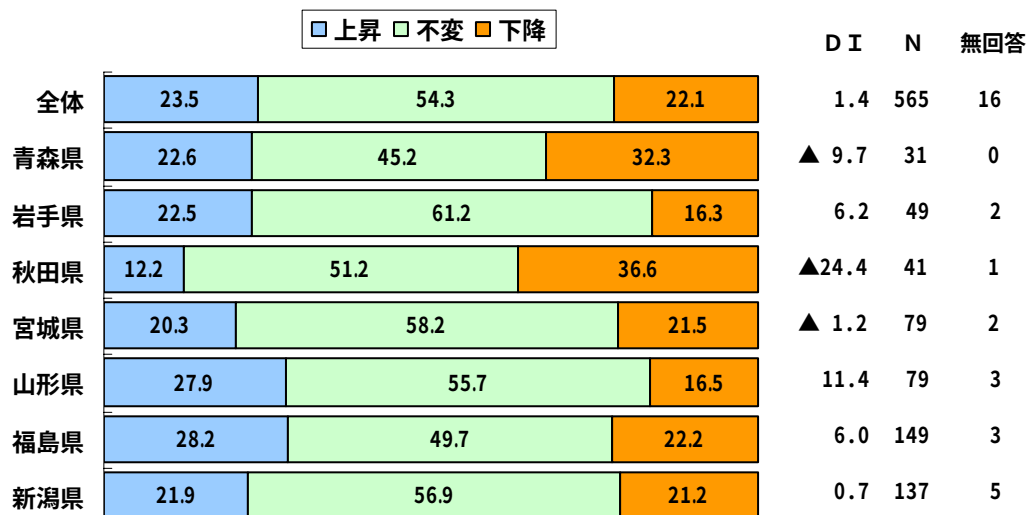


<県別に見た業況判断・見通し>

○県別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(DI)は、<青森(▲9.7)>、<秋田(▲24.4)>、<宮城(▲1.2)>を除く4県でプラスとなっており、なかでも、<山形(+11.4)>ではプラス幅が2桁台となっている。

○来期3ヵ月の見通し(DI)は、<青森(▲9.7)>を除く6県でプラスとなっており、なかでも、<岩手(+10.2)>ではプラス幅が2桁台となっている。

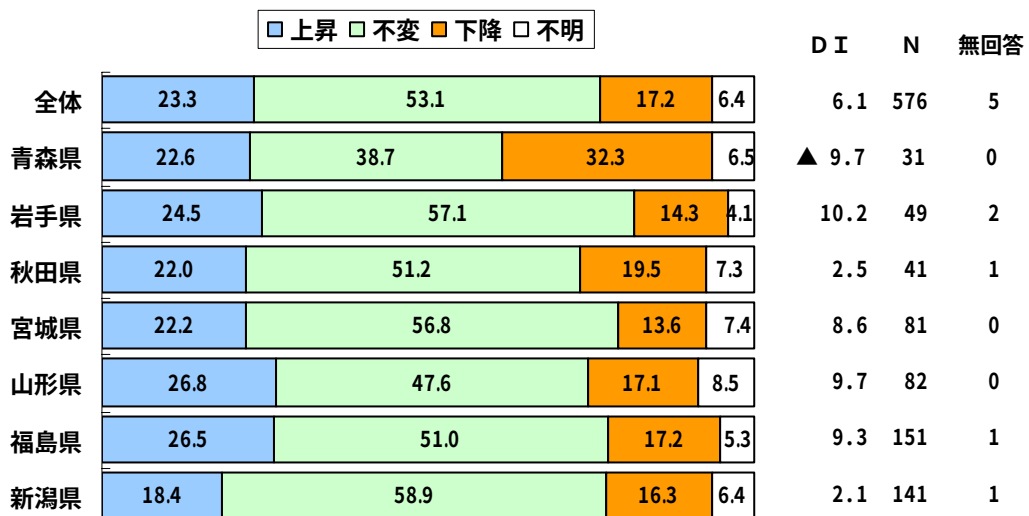
県別：今期3ヵ月の各事業所業況判断



(参考：DI)

	全 体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
今回判断	1.4	▲ 9.7	6.2	▲ 24.4	▲ 1.2	11.4	6.0	0.7
前回判断	9.3	0.0	14.8	▲ 4.7	11.0	25.6	6.0	7.7
今回と前回との差	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 8.6	▲ 19.7	▲ 12.2	▲ 14.2	0.0	▲ 7.0

県別：来期3ヵ月の各事業所業況の見通し



2. 国内景気

○今期の国内景気判断はD Iが**+29.7**となっており、プラス幅は前回1月調査(10～12月期判断D I：**+31.1**)と同様、高い水準を維持している。

○来期3ヵ月(平成18年4～6月期)の見通しではD Iが**+27.1**と、今期より僅かながら低下するものの、D Iは引き続き高い水準を維持する見込みである。

○また、今期判断・来期見通しともに、業況以上に国内景気の回復度合いが大きいと見ている事業所が多い。

○今期3ヵ月の国内景気判断は、「上昇」が36.3%、「下降」が6.6%で、D Iは**+29.7**となっており、プラス幅が前回1月調査(10～12月期判断D I：**+31.1**)と同様、高い水準を維持している。今期の業況判断D I(**+1.4**)と国内景気判断D I(**+29.7**)を比較すると、業況以上に国内景気の回復度合いが大きいと見ている事業所が圧倒的に多い。

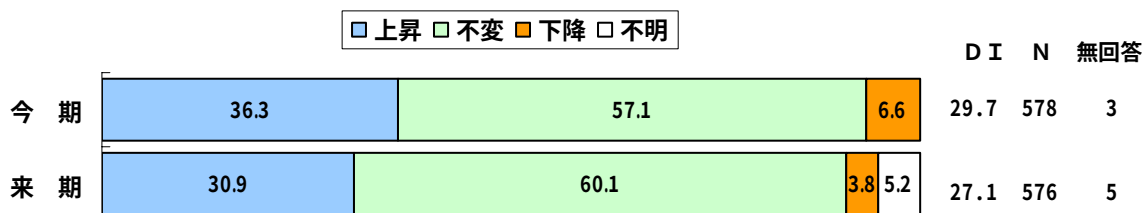
○来期3ヵ月の国内景気の見通しは、D Iが**+27.1**となっており、今期より僅かながら低下するものの、D Iは引き続き高い水準を維持する見込みである。

来期の業況見通しD I(**+6.1**)と国内景気見通しD I(**+27.1**)を比較すると、今期と同様、業況以上に国内景気の回復度合いが大きいと見ている事業所が圧倒的に多い。

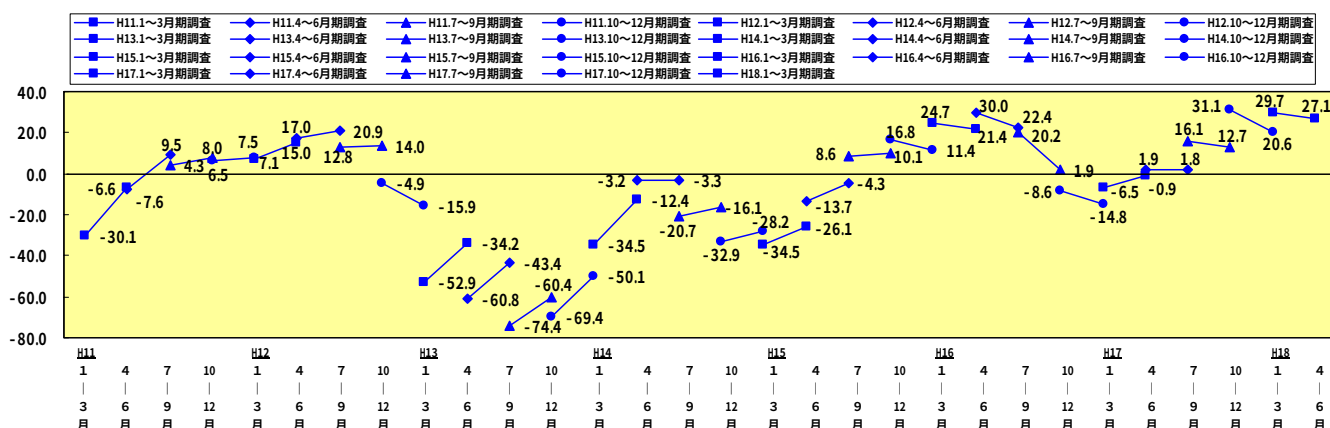
○前回平成18年1月調査での1～3月期の(D I)見通し**+20.6**に対し、今回調査(平成18年4月)での1～3月期の(D I)判断では**+29.7**と、見通しよりも大幅に上方修正されている。

※国内景気の今期判断が前回判断を下回ったのは5期ぶりであるが、低下の幅は小さく、かつ5期連続で今期判断が前回見通しを上回っており、依然として国内景気の回復度合いの強さがうかがえる。

国内景気判断



国内景気判断(前回調査・今回調査)



3. 生産設備

平成 17 年度下半期の生産設備(D I)は**+17.1**と 2 桁台のプラスとなっている。また、平成 18 年度上半期の見通し(D I)は**+25.9**で、平成 17 年度下半期と比べ 8.8 ポイント上昇しプラス幅が 20 を超える見込みであり、設備投資への意欲は失われていない。

注 3：生産設備については、平成 15 年 7～9 月期調査より、四半期調査から半期に 1 回の調査に変更しております。

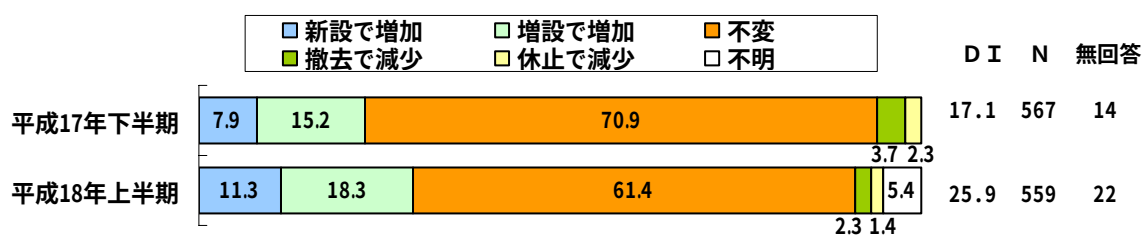
<今期の状況>

○生産設備の平成 17 年度下半期の状況は、「新設で増加」が 7.9%、「増設で増加」が 15.2%で、これらを合わせた『増加』が 23.1%となっている。一方、「撤去で減少」が 3.7%、「休止で減少」が 2.3%で、これらを合わせた『減少』が 6.0%となっており、D I (『増加』－『減少』)は**+17.1**と、平成 16 年 1～3 月調査以来 5 期連続で 2 桁台の高いプラスとなっている。

<来期の見通し>

○平成 18 年度上半期の見通しは、『増加』が 29.6%、『減少』が 3.7%で、D I は**+25.9**となっており、17 年度下半期の生産設備 D I (**+17.1**)と比べ 8.8 ポイント上昇しており、設備投資への意欲が依然として衰えていないことがうかがえる結果となっている。

生産設備

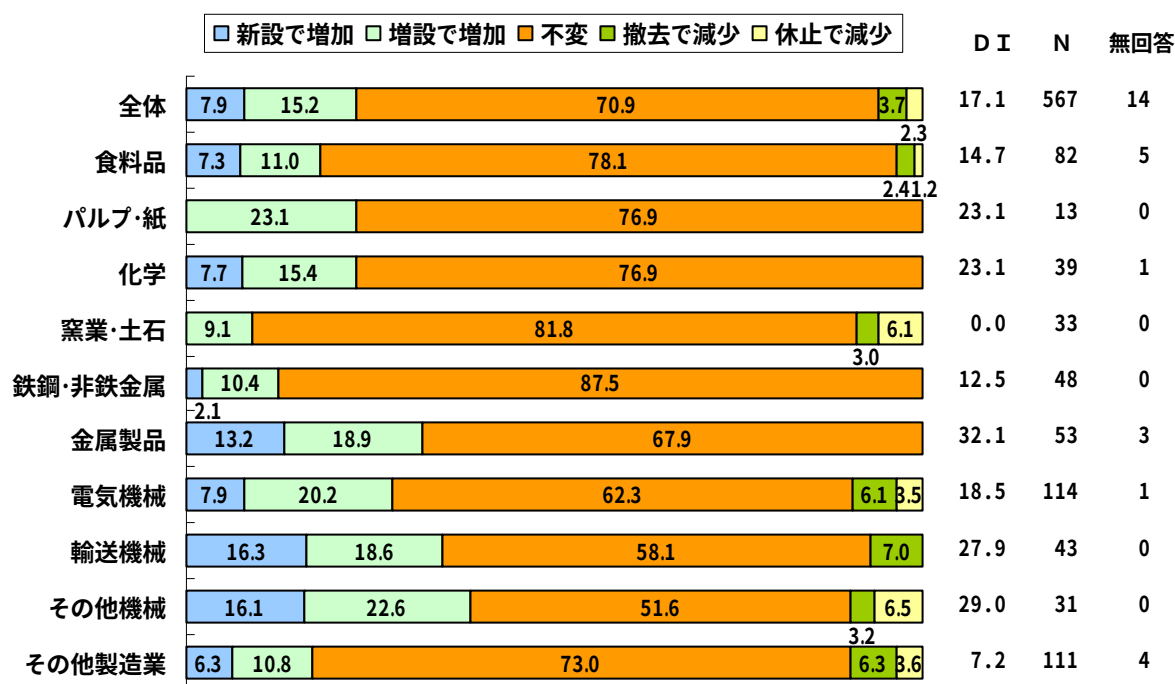


<業種別に見た生産設備>

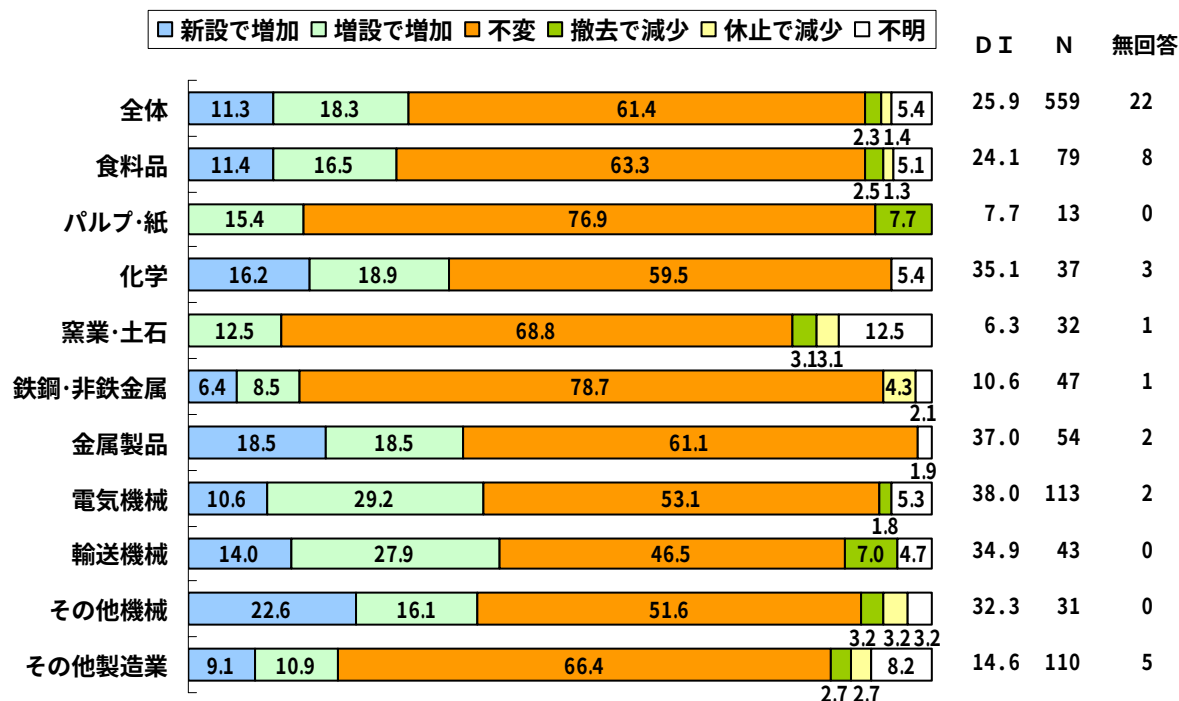
○業種別で見ると、平成 17 年度下半期の生産設備(D I)は、<窯業・土石(0.0)>を除く全ての業種でプラスとなっており、なかでも<パルプ・紙(+23.1)>、<化学(+23.1)>、<金属製品(+32.1)>、<輸送機械(+27.9)>、<その他機械(+29.0)>ではプラス幅が 20 以上と大きい。

○平成 18 年度上半期の見通し(D I)は、全ての業種でプラスとなっており、なかでも<食料品(+24.1)>、<化学(+35.1)>、<金属製品(+37.0)>、<電気機械(+38.0)>、<輸送機械(+34.9)>、<その他機械(+32.3)>ではプラス幅が 20 以上と大きい。

業種別：平成 17 年度下半期の生産設備



業種別：平成 18 年度上半期の生産設備の見通し



4. トピックス：賃金の動向について

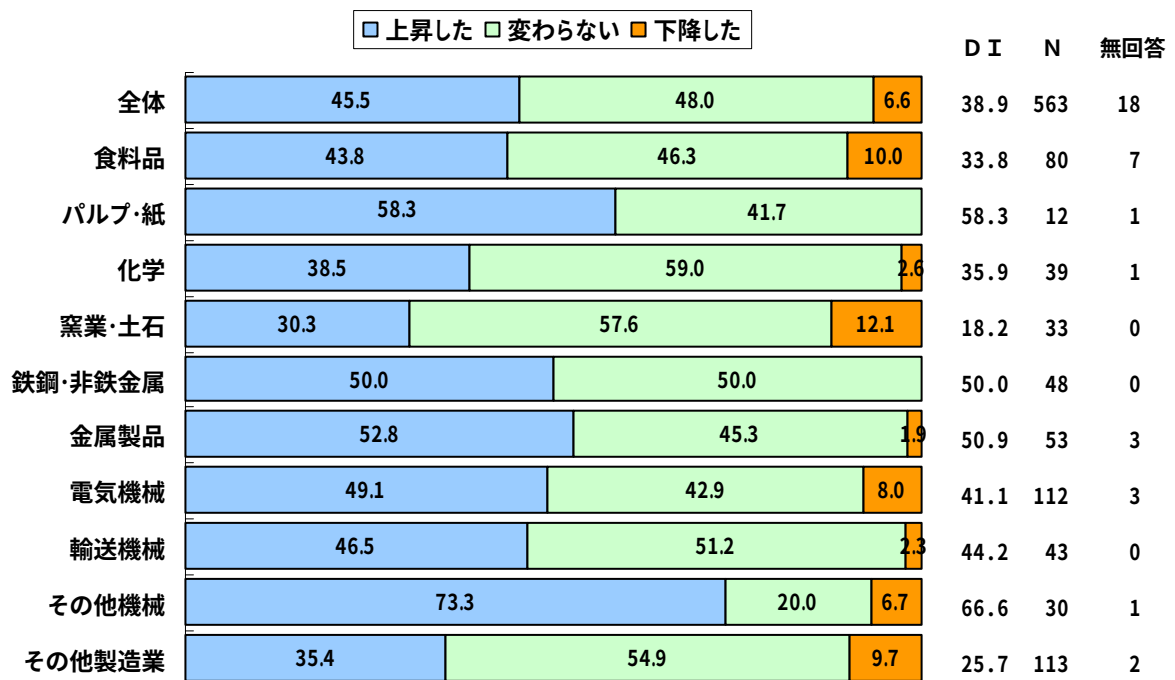
(1) 賃金の動向

○緩やかに改善しつつあるといわれる東北の景気において、今後の足取りを占う意味から、地域の個人消費に影響を与えるとみられる賃金の動向についてたずねた。

各事業所における現在の正社員1人当りの賃金水準は、1年前に比べ「上昇した」が45.5%、「下降した」が6.6%で、賃金水準（D I）は**+38.9**と大幅なプラスとなっている。

○業種別で見ると、賃金水準（D I）は全ての業種でプラスとなっており、なかでも<パルプ・紙（**+58.3**）>、<鉄鋼・非鉄金属（**+50.0**）>、<金属製品（**+50.9**）>、<その他機械（**+66.6**）>ではプラス幅が50以上と大きい。

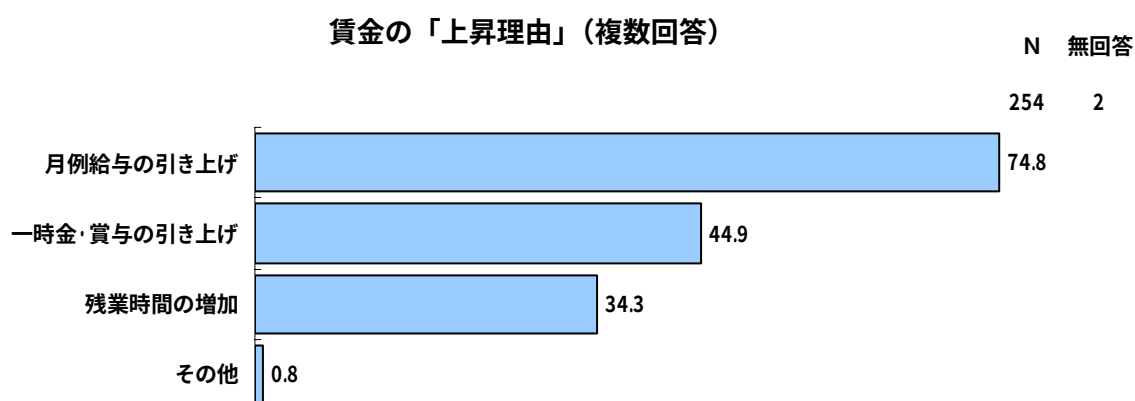
賃金の動向



(2) 賃金の上昇理由

○(1)で「**上昇した**」と回答した256事業所に、その理由をたずねた(256事業所中、254事業所回答)。

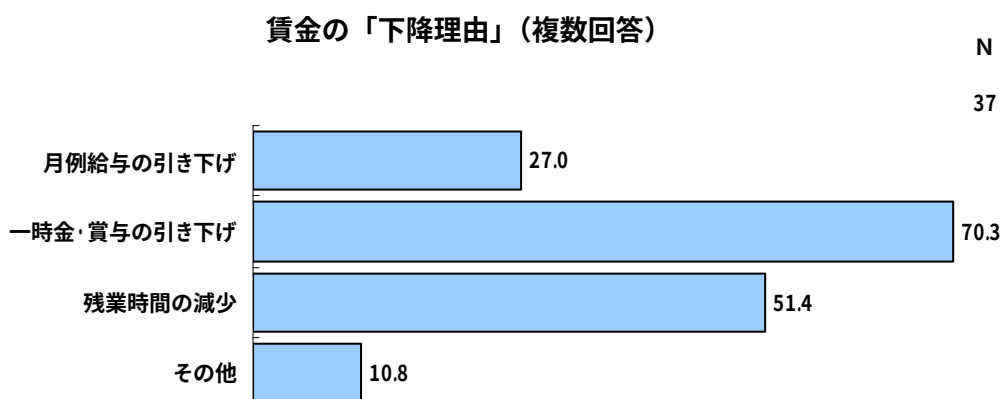
その結果、「**月例給与の引き上げ**」が**74.8%**で最も多く、全体のほぼ4分の3の事業所で挙げている。次に、「**一時金・賞与の引き上げ**」が**44.9%**、「**残業時間の増加**」が**34.3%**で続いている。



(3) 賃金の下降理由

○(1)で「**下降した**」と回答した37事業所に、その理由をたずねた(37事業所中、37事業所回答)。

その結果、「**一時金・賞与の引き下げ**」が**70.3%**で最も多く、次に「**残業時間の減少**」が**51.4%**、「**月例給与の引き下げ**」が**27.0%**が続いている。



※前回調査において東北地域の雇用に明るい兆しが見え始めたと指摘したが、今回の調査から賃金の増加傾向が示されたことで、今後は東北地域においても所得の増加を通じた消費の拡大が期待される。

※また、今期の業況判断DⅠがプラスを維持し、来期も引き続きプラスの見通しであることから、前回調査で明らかになった採用計画DⅠ(「増員予定」－「削減予定」、+25.0)および賃金の増加と合わせてみると、東北地域における景気の好循環が期待できる調査結果となっている。

－調査実施概要－

- 調査実施期間：平成18年4月1日～4月17日
- 調査対象数：1,000事業所
- 有効回収数：581件
- 有効回収率：58.1%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	15.0	87
2. パルプ・紙	2.2	13
3. 化学	6.9	40
4. 窯業・土石	5.7	33
5. 鉄鋼・非鉄金属	8.3	48
6. 金属製品	9.6	56
7. 電気機械	19.8	115
8. 輸送機械	7.4	43
9. その他機械	5.3	31
10. その他製造業	19.8	115
合 計	100.0	581

<業種区分>

- 1. 食料品……………食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
- 2. パルプ・紙……………パルプ・紙・紙加工品製造業
- 3. 化学……………化学工業，石油製品・石炭製品製造業
- 4. 窯業・土石……………窯業・土石製品製造業
- 5. 鉄鋼・非鉄金属……………鉄鋼業，非鉄金属製造業
- 6. 金属製品……………金属製品製造業
- 7. 電気機械……………電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
- 8. 輸送機械……………輸送用機械器具製造業
- 9. その他機械……………一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
- 10. その他製造業……………繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く），衣服・その他の繊維製品製造業，木材・木製品製造業（家具を除く），家具・装備品製造業，印刷・同関連業，プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，その他の製造業